

総務建設常任委員会視察報告

総務建設常任委員会は、去る11月20日から22日までの3日間、兵庫県姫路市、神戸市及び豊岡市を訪問し、次のとおり視察を実施しました。

○ 視察日

平成29年11月20日（月）、11月21日（火）、11月22日（水）

○ 視察地及び視察目的

1 兵庫県姫路市役所（ひめじ防災プラザ）

(1) ひめじ減災プロジェクトについて

(2) 消防防災運動会「まもりんピック姫路」について

2 兵庫県神戸市内 人と防災未来センター

地域防災力の向上と安心・安全な協働・減災社会の実現をめざして

3 兵庫県豊岡市役所

多重債務の発見による滞納解消への取り組みについて

○ 視察者

土佐洋子委員長、飯山直樹副委員長、金崎ひさ委員、山田由美委員、
近藤昇一委員、畑中由喜子委員（随員：田丸良一事務局長）

○ 視察の概要

1 兵庫県姫路市

姫路市は、明治22年に姫路市制を敷き、数次にわたって周辺地域を編入して市域を拡大してきました。平成18年に姫路市・家島町・夢前町・香寺町・安富町が合併し、人口53万人の新姫路市が誕生しました。

兵庫県の南西部、播磨平野のほぼ中央に位置し、市域面積534km²で北は中国山地の雪彦山、南は瀬戸内海に浮かぶ家島諸島を擁しています。

主要国道や広域幹線道路が整備され、鉄道網が東西北とつながり、交通の要衝となっています。臨海部には、重厚長大型企業が立



世界文化遺産「姫路城」

地しており、市内外企業の支援策も充実させ、更なる企業誘致・企業立地の推進に努めています。

昭和6年に姫路城が国宝の指定を受け、平成5年には日本で初めて「世界文化遺産」に登録されました。

- 人口：535,664人（27国勢調査）
- 世帯：212,801世帯（27国勢調査）
- 面積：534.35km²
- 平成29年度当初予算規模（全会計3,947億円）
 - 一般会計2,137億円
 - 特別会計(7会計)1,241億円
 - 企業会計(3会計)569億円
- 財政力指数：0.872(平成28年度)
- 経常収支比率：86.1%(平成28年度)
- 実質公債費比率：4.7%(平成28年度)
- 将来負担比率：0.7%(平成28年度)

(1) ひめじ減災プロジェクトについて

姫路市と株式会社ウェザーニューズが協定書に基づき、それぞれの役割を担いながら、市と市民で災害情報を共有することで、自助、共助、公助による減災を目指す取り組みを行っています。

近年、日本各地で発生する台風や集中豪雨などによる風水害から、住民の生命を守るため、避難勧告等の避難を促すための情報が頻繁に発令されています。災害時の情報発信手段は、ICTの普及に伴い、多元化・多重化しており、市民も市から発信される情報を入手しやすくなっていますが、市民が自ら得た災害情報を地域住民と共有できる基盤がないという課題もありました。

そこで、「地域防災におけるICT利活用・風水害時の避難



行動等に関する検討専門委員会」における、市民同士が互いに情報を共有できる仕組みの方向性についての提言を受け、市民相互に災害情報を発信・収集でき、市民からの災害情報を市においても確認できる仕組みとしてウェブサイト「ひめじ減災プロジェクト」を導入することとしました。

このウェブサイトを通じて、市民が観測した情報や被害情報を「投稿」・「閲覧」し、相互に情報を共有し、防災意識の向上や災害による被害を減らす「減災」への取り組みを支援することを目指しています。市民自らが参加し、地域のきめ細かい情報を共有し合えるよう、市民と共にこの仕組みを活用し、災害時の被害の軽減に取り組んでいます。



<概要>

- ・ 姫路市と株式会社ウェザーニューズとの官民共同プロジェクトである。
- ・ 株式会社ウェザーニューズのサイトに用意された姫路市の地図に、地震や気象災害によって発生した被害状況を、市民から投稿してもらう。
- ・ インターネット上の地図にリアルタイムで反映されるため、市民が相互に災害情報を発信、収集できる。

<特徴>

- ・ コメントと同時に写真、動画も掲載できる。
- ・ 市民からの投稿は、地図上にアイコンで表示される。
- ・ 過去の減災レポート（市民からの投稿）を、被害が発生した災害ごとに見ることができる。
- ・ 大雨や台風のとくに、河川増水や氾濫が起こりやすい危険なエリアを事前に把握することができる。
- ・ 洪水、高潮・浸水予測区域、土砂災害、津波を想定したハザードマップも同地図上で公開している。
- ・ 避難所情報や減災レポートを、ハザードマップに重ねて表示することができる。
- ・ 平常時は、気象状況のほか身近な季節の話題などを投稿することができ、

利用に慣れ親しむことができる。

- ・ 公序良俗に反する不適切な投稿は、プロジェクトの趣旨に合わないので掲載されないようになっている。



ひめじ防災プラザ前にて
～姫路市イメージキャラクター～
世界災害対策隊(W. A. D)の指導教官「Dr. ポーサイ」(右)と助手の「Bee」

◇委員所感

<土佐委員長>

姫路市と株式会社ウェザーニューズが東日本大震災を機に協定書のに基づき、それぞれの役割を担いながら 市と市民で災害情報を共有することで自助、共助、公助による減災を目指す取り組み。株式会社ウェザーニューズから姫路市への気象情報の提供は元々行っており、それは費用が発生していたけれど、市民のみなさまが観測した情報や被害情報を「ひめじ減災プロジェクト」のウェブサイトに投稿・閲覧してもらうことには協定を結んでいるので費用はかからない。しかしながら、株式会社ウェザーニューズは自治体と協定を結ぶのは姫路市が 17 例目。会社は少数精鋭で運営しているため、葉山町が同じように協定を結びたいと申し出てもそれは難しいかもしれない。

開設の経緯としては、近年、日本各地で発生する台風や集中豪雨などによる風水害から、住民の生命を守るため、避難勧告等の避難を促すための情報が頻繁に発令されている。災害時の情報発信手段は、ICT の普及に伴い、多元化・多重化しており、市民の方も市から発信される情報を入手しやすくなっているが、市民の方が自ら得た災害情報を地域住民と共有できる基盤がないという課題があった。このことを受け、「地域防災における ICT 利活用・風水害時の避難行動等に関する検討専門委員会」、「姫路市防災会議」より提言を受け、市民相互に災害情報を発信・収集でき、市民

の方からの災害情報を市においても確認できる仕組みの第1歩としてウェブサイト「ひめじ減災プロジェクト」を導入することとなった。

利用方法は株式会社ウェザーニューズサイトに用意された姫路市の地図に、地震や気象災害によって姫路市内で発生した被害の状況を市民の方々から投稿してもらい、インターネット上にリアルタイムに反映するシステムで、市民一人ひとりの防災意識の向上や被害を軽減する活動に役立てていくという住民参加型のシステム。インターネットサイト、携帯サイトともに無料で利用でき、ハザードマップや、市民の方からウェブサイトへ寄せられた被害状況が閲覧できることから、大雨の際に危険なエリアや災害の発生場所を一目で確認できる。

また、平常時は、気象状況や身近な季節の話題などを投稿することで、利用に慣れ親しむことができる。公序良俗に反する不適切な投稿は、プロジェクトの趣旨に合わないので掲載されないようになっている。心配なのが、フェイクなどの投稿だけれど、今まで特に問題はないとのこと。

ぜひ、町でも防災意識を高めることが期待できる、災害の情報を共有できるシステム作りを構築していきたい。

<飯山副委員長>

兵庫県では先の震災により甚大な被害を受けたことから、防災関係のプロジェクトが活発に行われている。

ひめじ減災プロジェクトは、インターネットによる高度情報化の中で情報発信手段が多様化・多重化しているが、住民の方からの投稿情報を活用するプラットフォーム提供を目的に行われている。

プラットフォームは、民間の気象情報提供会社である株式会社ウェザーニューズが開発・提供するWebサイトを使用し、サイトに表示される地図情報システムのGoogleマップを使用し、地図上に投稿する形式で情報収集する仕組みである。

インターネットの急激な拡大により、気象庁等が発信する広域情報、自治体等が発信する地域情報に追加して、住民による投稿情報をいかにして統合・提供するかが、新時代の災害情報プラットフォーム構築の最も重要なポイントであり、全ての住民が情報共有を可能にするためには、ポータルとしてメディア化が必須である。

当プロジェクトについては、その仕組みをいち早く導入しており、とても参考になった。

葉山町としては、メディア化は必達条件として、こうしたプラットフォームの導入検討を行う必要がある。

<山田委員>

兵庫県姫路市では、市民からの情報を集約して災害時に役立てる「減災プロジェクト」を稼働させて2年になります。株式会社ウェザーニューズと協定を結び、市民からの投稿をネット上の地図で見られる仕組みです。この会社は全国展開していて、このような取り組みについては、千葉市が最初の例だそうです。

「この道路が渋滞している」とか「この川が溢れている」など、市民それぞれがウェブサイトに入力できる文字や写真などの情報を入力でき、無料で閲覧できます。また、どの地域で過去にどんな災害があったかという情報も得られます。

災害がない時も、「姫路城の桜が見ごろです」などという投稿ができ、使い方に慣れていただくことができます。

投稿数は、日に10数件から40件程度。東日本大震災の、津波の投稿がきっかけになって始まったということでした。

不適切な投稿は、ウェザーニューズ社で校閲するそうです。中には、虚偽の投稿もあるかもしれませんが、市民の善意に基づくシステムですし、すぐには真偽の判断がつかないので、悪意の投稿に対処するのは難しいかもしれません。

ただし、これまで、悪戯の実例はないそうです。投稿者のメールアドレスがわかりますので、一度、悪用されれば、そこから注意できると思います。

ネットに慣れている若い人の利用が多いと思いますが、誰かがこれを利用していけば、そこから周囲の方にお知らせできるので、高齢の方にとっても、非常に有効な仕組みだと思います。

姫路市そのものが投稿者になることは、担当職員が少ないこともあって、現在はできないということですが、将来的には、一回の入力で複数のシステムに情報が乗る仕組みにしたいということでした。

<畑中委員>

平成29年11月20日に訪問した、姫路市は美しい世界遺産、姫路城を有する、人口535千人の兵庫県第2の都市です。

メインストリートには、電柱がなく、地下埋設されていてすっきりとした街並みが印象的でした。

姫路市では、阪神淡路大震災での教訓を経て、近年、各地で多発する台風や集中豪雨などによる風水害から、住民の生命を守るため、「ひめじ減災プロジェクト」に取り組んでいます。

このプロジェクトは、姫路市と民間企業の株式会社ウェザーニューズ（本社は千葉県千葉市）が協定書に基づき、市と市民とで災害情報を共有することで、自助、共助、公助による減災を目指すというものです。

実際の使い方は：インターネット上の(株)ウェザーニューズのサイトに用意された姫路市の地図に、市民から投稿された、被害状況、例えば、大雨による道路冠水や、河川の増水、土砂崩れの状況が、地図上にアイコンで表示され、レポート一覧に掲載されます。

地図上のアイコンをクリックするか、レポート一覧から選択すると、内容が表示される仕組みです。投稿はインターネット、携帯電話、スマートフォンから、無料で送信することができます。

市民からの投稿がリアルタイムで反映するシステムであり、市民にとって身近な被害情報をいち早く、キャッチすることができ、防災意識の向上や被害の軽減に役立つ住民参加型の取り組みです。

これまでの気象情報などでは、得られなかったごく身近な災害情報が市民同士の情報提供によって、もたらされるもので、市にとっては財政負担なしの有益な取り組みとなっています。

姫路市では、今後、防災ウェブや防災ホームページの開設など、多重化を目指すとのことでした。

私の町内会では、数年前から、大規模災害発生時に、身近な災害情報を知ることができるよう、メールの一斉配信による情報交換の仕組みを用意してきました。幸い、まだ一度も使わずに推移していますが、いざという時にどの程度効力があるか、試せないという不安があります。姫路市の取り組みと同様のものが、葉山町でも導入できれば、安心の度合いが数段、上がると思います。

ただし、(株)ウェザーニューズには、多くの自治体からの問い合わせが殺到していて、すぐに協定を交わすのは難しいのではないかとのお話でした。ちなみに姫路市では、もともと有料で気象情報提供の委託契約をしていたそうです。

(2) 消防防災運動会「まもりんピック姫路」

「まもりんピック姫路」は、南海トラフ巨大地震をはじめ大規模な災害に備え、市民と消防が一体となり、楽しみながら「防災の知識・技術」と「共助の力」を育成するとともに、地域防災力の強化と防災意識の普及・啓発を推進することを目的に開催されています。

「まもりんピック姫路」という名称は、生命と財産を災害から守る消防防災という観点からとらえた「守り」と、互いに競い合うところから「オリン

ピック」を合わせてできた運動会の愛称となっています。

ももとは、市長の「防災訓練は必要だが防火・防災技術についてもっと市民が楽しみながら習得する催しについても必要ではないか」という視点から、例年、開催していた「姫路市市民防災のつどい」を、平成18年度に競技形式で、防火防災関係団体や事業所を対象に試行的に手作りの運動会として開催したのが始まりです。



まもりんピック姫路のDVDを鑑賞

この運動会が好評であったことから、より魅力的、効果的なものとし、市民定着行事とするため、都市防災の専門的見地から、競技種目案も含め、更なる検討を重ね、平成20年度には、市内全域を5ブロックに分け、各地域で予選会を実施し、本大会は各ブロック代表により行いました。

また愛称も公募により「まもりんピック姫路」に決定し、商標登録も行っています。

これ以降、隔年で実施し、平成28年度は過去の実績を踏まえ、実施種目を幼年消防クラブ(幼稚園単位)と保護者を中心とする競技内容に変更し、当日参加も可能な形で開催しました。

「まもりんピック姫路」への参加をきっかけに、自治会をはじめ地域の防火防災関係者が、地域コミュニティの力を活用し、地域防災力の向上・強化に取り組むようになりました。



「平成28年度の実施内容」

【参加者】 1,793人

【競技内容】

- 1 火事だあー！みんなで火を消せバケツリレー
- 2 ちびっ子救急隊 急げ！ けが人搬送リレー
- 3 ちびっ子消防隊 水玉入れゲーム
- 4 地震だあー！ さあ消火・救出・救助

【アトラクション】

- 1 防火啓発キャラクターショー
- 2 みんなでいっしょに歌おう！

◇委員所感

<土佐委員長>

南海トラフ巨大地震をはじめ大規模な災害に備え 市民と消防が一体となり、楽しみながら「防災の知識・技術」と「共助の力」を育成するとともに地域防災力の強化と防災意識の普及・啓発を推進する。

総合防災訓練は「防災の日」に合わせて毎年実施しているけれど、それとは別に『姫路市消防防災運動会「まもりんピック姫路」』を防災訓練の活性化のために開催している。

運動会の愛称を全国に募集し「まもりんピック姫路」と決定、商標登録も行っている。また、「第14回防災まちづくり大賞 総務大臣賞」を受賞している。

運動会は各地区で予選会も行い、隔年で開催し、参加者は約1500人～2500人。市内の全地区連合自治会（自主防災会）の参加が一巡したことから、自主的な参加を促そうと一般公募による参加を取り入れ、昨年度の大会では幼年消防クラブと保護者を中心とする競技内容に変更した。幼年消防クラブというのは、すべての幼稚園・保育園にあるわけではないけれど、防災講話などを行っている。運動会で園児たちはバケツリレー、けが人搬送リレー、消防隊水玉入れゲームなどを行い、小さい時からの防災意識を高めている。

しかしながら、当初は参加者が少なく地震防災の有識者である、東京工業大学 都市地震工学センターの特任教授に競技種目の考案などの策定業務を委託。下記のような報告が先生よりあがっている。

- ・防災訓練を競い合うゲームとして楽しみながら実施できる。
- ・個人競技ではなく、各地区から1つのチームを出す校区対抗戦であることから、地域の絆と団結力を高めることにつながる。
- ・チームの編成を、小中学生からお年寄りまで、また男性と女性の混成メンバーとしているため世代間の交流が生まれる。
- ・消防の所管地域ごとに全市大会に出場する代表チームを決める予選会があるため、ほぼ全市の防災市民組織が参加するイベントとなっている。

葉山町では、数十年前に町民運動会を実施し、町内（自治）会ごとの団体戦で1000人規模のエントリーがあったと聞いている。ぜひ葉山町でも防災を絡めて運動会が復活できれば面白いと思う。



<飯山副委員長>

まもりんピック姫路は、楽しみながら「防災の知識・技術」と「共助の力」の育成を目的に行われている。

防災訓練や防災知識の講習会などの一番の課題は、住民参加が少ないことであるが、当プロジェクトは、防災訓練等を運動会のようなイベント化することで参加を促している。

まもりんピック姫路では、防災の知識習得に結び付く事項を競技形式で行い、楽しんで住民が参加できるように取り組んでいる。

防災訓練等への住民参加を促す取り組みとして、とても興味深く、今後の参考にしたい。

<金崎委員>

防災訓練の活性化を図るため、市長の発案で平成18年度から開催されています。広く市民を巻き込んで「消防防災運動会」として隔年開催され、3～6種目の競技を行い、遊びの中から防災意識を植え付ける効果は見事なものと感じました。競技内容は「担架搬送ゲーム」「水バケツリレー」など大人も子どもも楽しく参加している様子が紹介されました。自主防災会、消防団、婦人防火クラブなど葉山町にもすでに設置されている消防防災関係が一堂に会しているだけでなく、特筆すべきは幼年消防クラブの存在でした。各幼稚園に防災クラブが存在し、その保護者とともに競技に参加して、飛び入り参加も認めるなど、楽しく開催されている様子が見えがえします。

防災意識を広く町民に浸透させる意味でも、この取り組みはとても参考になる事例と感じました。姫路市は700万円の予算で開催されていますが、人口規模の小さい葉山町では、工夫次第で、余り予算をかけなくても実行できるのではないかと思います。防災訓練の発想の転換に気づいた視察でした。

<山田委員>

姫路市では、一年おきに「まもりんピック」を開催しています。防災訓練と運動会を合体させたような行事です。市民と消防が一体になり、楽しみながら防災力を上げる狙いです。

地区予選を勝ち抜いたチームが本大会に出場し、「担架を作って負傷者を運ぶゲーム」や「防災障害物リレー」、「水バケツリレー」、「防災クイズ」など、大人も子供も参加できる競技で成績を競います。各チームは年齢もさまざま、男女混合で、地域の協力や総合力が問われる仕組みです。

最初は屋外で開催していましたが、天候の都合もあるので、大きな体育館で開催する形になり、観客も大勢集まります。幼稚園や保育園の子供たちが、保護者と参加するゲームもあります。市の予算をおよそ700万円あてている、ということでした。毎年では準備の負担が大きいので、隔年で行っているということです。

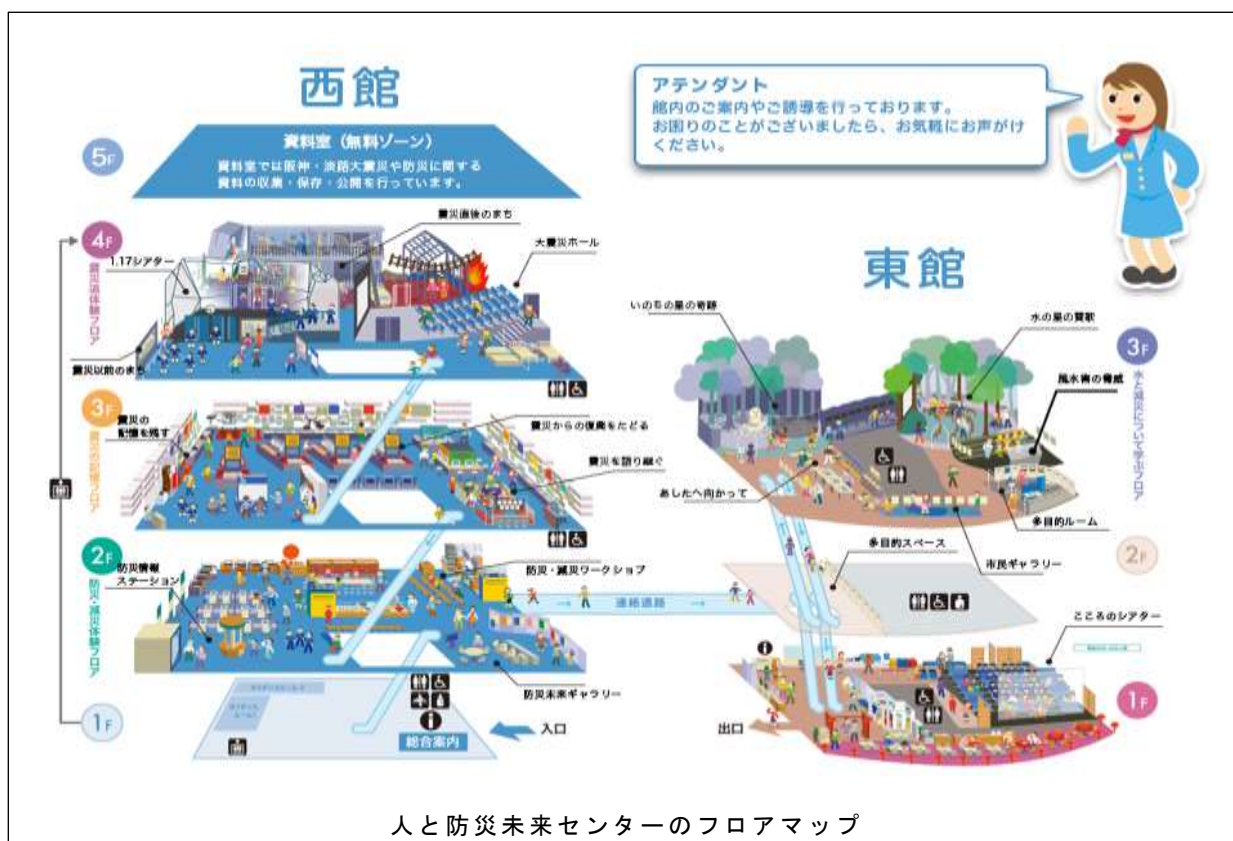
当初は、東京工業大学の地震工学の専門家に提言を求めたそうです。それから毎回、内容に工夫をこらしていますが、今後は、たとえば中学生チームとか、高校生チームなどの参加があってもいいかもしれません。地域に何か災害があった時は、若い人の力が必要だからです。

葉山では自治会・町内会への参加率が低下していますが、姫路ではほとんどの住民が入会しているそうで、そこはうらやましいと思いました。

2 人と防災未来センター

【施設の概要】

平成14年4月に国の支援を得て、兵庫県が設置し、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営を行っている施設です。



阪神淡路大震災の経験と教訓に基づき、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安心・安全な協働・減災社会の実現に貢献することを使命としています。

【施設の構成】

人と防災未来センターは、展示、資料収集・保存、実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、災害対策専門職員の育成、災害対応の現地支援、交流ネットワークの6つの要素で構成されています。

【西館】

「4F：震災追体験フロア」

阪神淡路大震災の地震破壊のようすを大型特撮映像と音響で体感できるシアターと、震災直後のまちを実物大ジオラマで再現した空間、復興にいたるまでのまちと人の様子をドラマ仕立てで鑑賞できるシアターで構成されています。

「3F：震災の記憶フロア」

地震直後や復興過程の生活・まちの姿をメッセージとグラフィックで紹介しています。また、震災関係資料を提供者の体験談とともに展示しています。



人と防災未来センターの外観



西館3階「震災の記憶フロア」の様子

「2F：防災・減災体験フロア」

世界で起こっている自然災害を学習できるコーナーや実験を通して防災・減災について学ぶワークショップコーナー、企画展用のギャラリーを設けたフロアになっています。

【東館】

「1F：こころのシアター」

東日本大震災被災地のドキュメンタリー映像を上映しています。

◇委員所感

<飯山副委員長>

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、防災・減災の実現のために必要な情報を発信する施設である。

防災・減災への取り組みは、情報収集・発信、防災知識、そして災害を切実な問題として認識し、防災に取り組む姿勢を養うこととであり、その実現にはこれらを提供するプラットフォームが必要である。

当センターの役割は、時間経過とともに薄れてしまう震災の恐ろしさを記憶にとどめさせ、経験していない世代には、その恐ろしさを認識させることに主眼があると思われる。

「災害は恐ろしい」と住民が認識してもらうことが、防災・減災プロジェクトへの取り組みの第一歩であると認識した。

<山田委員>

神戸市の海岸部に、大震災の教訓を伝えるための、立派な記念館が建設されていました。見学者も多く、外国人の家族連れも見かけました。

阪神・淡路大震災の追体験ができる「1.17シアター」や、東日本大震災の記憶を伝える「こころのシアター」では、心を揺さぶられました。大自然の力は圧倒的で、人間は本当にちっぽけなものです。人間の科学技術など、まだまだ未熟です。

当時の証言や実物資料など、二つの大震災の記録を見て、改めて大災害の恐ろしさを実感しました。日頃、仕事や生活に追われて、災害への備えを怠っていますが、いつまた、巨大な災害がやってくるかわかりません。

自分個人にできることといえば、水や食料などの備蓄くらいですが、議員としては、町民の皆さまに、備えの必要性を訴えることだと思います。

首都圏を大地震が襲えば、救助はいつになるかわかりません。一週間かそれ以上、自力で生き延びなければならぬかもしれません。避難する先も足りるかどうかわかりませんから、まず、自宅に物資を揃えておくことだと思います。

また、災害時の被害を減らすため、町内に公園や空き地の確保が重要だと、再度、認識しました。

住宅が密集している区域では、災害時に火事が起きれば、どこまでも燃え広がってしまいます。日頃から、緑地や空き地の確保を目指すべきだということを、繰り返し、町側に訴えていかななくてはなりません。

3 兵庫県豊岡市

豊岡市は、平成 17 年 4 月に兵庫県の北東部に位置する 1 市 5 町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併し誕生しました。



豊岡市庁舎

市域の約 8 割を森林が占め、北は日本海、東は京都府に接し、中央部には母なる川・円山川が悠々と流れています。海岸部は山陰海岸国立公園、山岳部は氷ノ山後山那岐山国定公園に指定され、多彩な四季を織りなす自然環境に恵まれています。

平成 17 年 9 月には、国指定の特別天然記念物・コウノトリが自然放鳥され、人里で野生復帰を目指す世界的にも例がない壮大な取り組みが始まりました。

産業は、農林水産業、観光業などが盛んで、特に観光業では全国的に有名な城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町などを有し、年間の観光客は 470 万人以上にのぼっています。また、地場産業としては、全国の 4 大産地の一つであるかばんや出石焼などの生産が行なわれています。

- 人口：82,250 人（27 国勢調査）
- 世帯：30,189 世帯（27 国勢調査）
- 面積：697.55 km²（兵庫県で最も面積が大きい）
- 平成 29 年度当初予算規模（全会計 847 億円）
 - 一般会計 477 億円
 - 特別会計（8 会計）215 億円
 - 企業会計（3 会計）155 億円
- 財政力指数：0.389（平成 28 年度）
- 経常収支比率：89.6%（平成 28 年度）
- 実質公債費比率：11.8%（平成 28 年度）
- 将来負担比率：102.6%（平成 28 年度）



市の鳥「コウノトリ」

(1) 多重債務の発見による滞納解消への取り組みについて

滞納者の生活相談をきっかけに、多くが多重債務を抱えていることがわかり、平成 19 年度以降多重債務に関する相談について、税務課と同じ市民生活部に属する生活環境課「消費生活センター」とが連携して対応しています。両者の連携により滞納者の多重債務の早期問題解決につながり、滞納者

の生活再建もスムーズとなり、市税等の徴収率の向上にも寄与しています。

平成 23 年 2 月に総理大臣官邸で開催された社会的排除を受けている方（生活弱者など）に対し、政府としてどのような政策ができるのかを研究する「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム会議の中で、税を徴収する側としてどのようなアプローチができるか、市が行った実際の事例（納税相談を通して過払金請求を進める中で生活再建へと導く）を交え、豊岡市の取り組みを発表しています。

また、豊岡市では払えるのに払わない悪質な滞納者や払いたいのにならぬ人を選別するための一つ的手段として積極的に滞納処分（差押）にも取り組んでおり、これによって滞納者が相談に来ることで新たな多重債務の発見にもつながっています。



市の担当者から説明を受ける委員



市庁舎前にて

◇委員所感

<飯山副委員長>

税の公平性の観点から、滞納者の徴収作業は行政として必須であるが、滞納者にはさまざまな事情があり、その理由を把握するシステムと、滞納を解消するための手法の提供が必要である。

豊岡市の取り組みは、まず理由を把握するために、末端情報を把握できる機関・組織と密接に情報交換できる仕組みを構築することで情報入手を可能としている。特に生活問題相談を行う「消費生活相談員」との連携は非常に興味深い。

また、こうして得た情報により特に多重債務者の滞納を解消するために、過払金返還スキームを使い、滞納者、行政が Win Win の関係になる手法を用いていることは、斬新かつ効果的であり、とても参考になった。葉山町としても当スキームは取り入れることができるが、それに先立ち、早急に末端情報を把握できるシステム構築に取り掛かるべきと思われる。

<金崎委員>

28年度決算において、滞納処理に関して組織的な相談体制を構築するよう、議会として意見を述べましたが、そのシステムをすでに実施している豊岡市で勉強することができ、とてもタイムリーな視察でした。

豊岡市は7人の職員で徴収業務を行っていますが、滞納者の4割はうっかり型、3割は払わない悪質型、残りの3割は多重債務などが原因で払えない人と捉えています。そこで、債務整理を市で案内し窓口となり、過払い返還金が発生すれば滞納市税へ自主返納することを約束させ、徴収に結びつける仕組みを確立しました。組織として市民生活部に税務課、市民課、生活環境課があり、生活環境課の中に平成17年から消費生活センターを設置しました。その中に生活問題相談のスペシャリストである消費生活相談員3人が配置されており、ヤミ金対策のみならず子どもに対するDVなど諸々の相談業務を一手に引き受けています。徴収担当との連携で滞納解消の糸口を模索し、相談内容によっては社会福祉課との連携も行っています。市民が抱えている悩み事を、そこに行けば相談に乗ってもらえるということは、行政運営の根幹をなすものと思われまます。

葉山町の滞納処理は担当課の相当な努力の積み重ねで、順調に進んでいますが、職員の能力に頼るのみでなく、組織としての機構改革をすべき時であるとの思いを強く持って視察を終えました。

<山田委員>

非正規で働く方が増え、医療や介護、年金等の見通しが厳しくなる中、生活に困る方がますます増えていくことが予想されます。コウノトリで有名な兵庫県豊岡市では、税金の滞納から市民の窮状を発見し、生活再建の相談に乗る態勢が整えられていました。

払えるのに払わない方は別として、払いたくても払えない方には、行政が手を差し伸べることが有効です。税を滞納し、財産を行政に差し押さえられて初めて、多重債務などの状況を打ち明けて下さることもあるそうです。

市民の側には、自分の個人的事情を行政に打ち明けるのが辛いお気持ちがあると思いますが、職員同士の横連携や、社会福祉協議会などの協力によって、ご本人の同意を得ながら、部門をまたいで対応しているということでした。

消費者金融に対する多重債務や、法定利息を越える過払い金のことは、報道機関を通じて広く知られるようになってきたので、差し押さえ件数そのものは減少しているそうですが、今後も、生活苦から滞納になる方は少

なくないと思います。早い段階で行政が察知できれば、それだけ早く生活を建て直すことができるので、葉山町でも、部門をまたいだ相談体制の構築が必要だと感じました。そうすれば、司法書士や弁護士に債務整理を助けてもらうこともできますし、生活保護につながりこともできるでしょう。

また、払えるのに払わない方に対しては、差し押さえと公売が有効なようです。インターネット公売では、ほとんど、どんな品物にも買い手がつくようです。ただし、土地の公売は、高額なために難しいそうです。土地の場合、外部から望ましくない買い手が現れるかもしれないので、告知は市内に留めているそうです。3回公売にかけても売れない場合は、資産価値なしと判断して、差し押さえを解除し、持ち主に返却するそうです。

<近藤委員>

豊岡市では、税の滞納整理にあたり、滞納者のタイプには、「うっかり」「意図的、悪質」「払えない」の3つのタイプがあり、約3割の「払えない」市民の中には多重債務の可能性が大きいことに着目し、納税相談、折衝の中で生活状況を聞き取り、多重債務が判明した場合は本人の同意を得て、司法書士や弁護士に引き継ぎ、債務整理の手続きを行い返還される過払い金を納税に充当することで、生活の再建と納税を進めることができている。

豊岡市では、消費生活センターに県と市の職員3人の消費生活相談員が常駐し、市民の様々な相談にのってきましたが、税とのタイアップを図ることによって多重債務の発見、債務整理、過払い金の返還、滞納整理という流れを作り出すことができました。

平成20年から28年度までの実績では過払い金返還総額が4億8千万円で滞納整理に充てられた金額は1億3千万円で、差し引き3億5千万円は本人に返還され喜びの声が新聞にも載りました。

また、この取り組みの教訓は平成23年2月22日に総理大臣官邸で発表され、そのノウハウが紹介されました。その中での質疑に答える形で、「仕事のない方はどうしても再度滞納の状況になってしまう例もあります。過払い金は一時しのぎ的な役割になるがそれではやはり生活再建とままでいかないので雇用対策も重要であると思います」と言われたようにハローワークとの連携も重視しています。

葉山町は町税の徴収率は年々上昇し、国保料金の徴収率は県下で1番になっています。このことを否定するものではありませんが、豊岡市のように滞納者をタイプ別に分類することも行われていない状況では滞納者の生活再建まで考慮されていないことが明らかになっています。

徴収業務は「取るか捨てるか」と言われていますが、もう一つ「生活再建」を位置付けることによって継続的な納税が可能となるのではないのでしょうか。

払いたくても払えない滞納者に寄り添い、その原因を取り除くための手助けを行う。多重債務があれば行政書士や弁護士につないであげる。失業中ならハローワークと連携する。病気なら生活保護も視野に福祉事務所と連携する。免除や軽減措置があれば積極的に活用するなど、多くの自治体で豊岡市のように、税や料金の滞納整理にあたって「生活再建型」の取り組みを行っています。

このことこそ地方自治体の本旨である「住民の福祉の向上」の具体化ではないのでしょうか。

先進の自治体に学び、葉山町でもただちに取り組みを始めるべきであると感じました。



豊岡市議場にて

以上、ご報告いたします。

平成 29 年 12 月 15 日

総務建設常任委員会